

【報告事項①】 令和2年度事業報告

令和2年度事業報告

【概況】

令和2年度は、年頭からの新型コロナウイルス感染が拡大したため、5月の理事会を书面決議とし、第8回通常総会を正副会長及び監事の最小人数で開催した。このほか、令和2年度に計画した各種事業活動については、新型コロナウイルス感染防止の観点から地域の感染状況に応じて、五団体懇談会や視察研修会、新春講演会等を中止としたほか、決算期別・新設法人税務説明会は11月以外を資料配布とした。また、会議等については、理事会、正副会長会議、委員会（一部の委員会は中止）を開催した。青年部会、女性部会及び支部においても同様に多くの事業活動が中止となった。

一方、中止とした新春講演会等の予算を活用し、社会貢献活動として、新型コロナウイルス感染予防に役立ててもらうため、東毛法人会管内の全小学校51校・特別支援学校2校に対し、各校10リットルの手指消毒剤を寄贈した。

当会は、平成20年12月より始まった公益法人制度改革に伴い、平成25年4月1日に一般社団法人に移行し、公益法人制度改革の趣旨に則り、公益性を高め法人会活動の更なる活性化を目指した。

【主な事業内容】

1 公益事業

(1) 研修相談事業

「決算期別税務説明会」「新設法人税務説明会」など館林税務署の支援・協力を得て、税務・税制に関する研修会を開催した。ただし、新型コロナウイルス感染状況に応じて、11月以外の研修会は資料配布で実施した。

① 決算期別税務説明会

開催日	会場	内容	出席者数
R2. 6. 17	ジョイハウス (館林市)	決算期別税務説明会（5・6・7月期） 資料配布	11名
R2. 6. 18	太田商工会議所	決算期別税務説明会（5・6・7月期） 資料配布	30名
R2. 8. 26	太田商工会議所	決算期別税務説明会（8・9・10月期） 資料配布	25名
R2. 8. 27	ジョイハウス (館林市)	決算期別税務説明会（8・9・10月期） 資料配布	15名
R2. 11. 25	ジョイハウス (館林市)	決算期別税務説明会（11・12・1・2月期） 講師 税務署法人担当官	26名
R2. 11. 26	太田商工会議所	決算期別税務説明会（11・12・1・2月期） 講師 税務署法人担当官	24名
R3. 3. 23	太田商工会議所	決算期別税務説明会（3・4月期） 資料配布	33名
R3. 3. 24	館林商工会議所会館	決算期別税務説明会（3・4月期） 資料配布	16名

② 新設法人税務説明会

開催日	会場	内容	出席者数
R2. 10. 21	太田商工会議所	新設法人税務説明会 資料配布	15名
R3. 2. 17	太田商工会議所	新設法人税務説明会 資料配布	7名

③ 女性部会・青年部会関係

開催日	会場	内容	出席者数
R2. 11. 13	ジョイハウス (館林市)	演題 「税務行政の将来像」 + α 講師 館林税務署長 大谷克彦氏	46名

④ ワンポイント税務研修の実施（理事会・委員会等本会主催事業時に実施）

5回 聴講者数：128名

⑤ 支部税務研修会の開催 なし

(2) 税制提言事業

① 税制に関する提言・陳情活動の実施

法人会の主要事業の一つである「税制改正に関する提言」について、令和3年度税制改正要望事項を県法連へ提出した。

また、西岡会長・石川税制委員長・今井税制委員長代行が11月26日、地元国会議員を訪問し「令和3年度税制改正提言書」を提出し、内容の説明等を行い改正実現に向けた要望活動を実施した。

② その他税制改正活動

令和2年度税制改正のあらまし（抜粋）を会報に掲載し会員へ改正の内容を周知した。

(3) 税の広報事業

① 会報の発行

会報「どうもう法人」を年4回発行し全会員に配布するとともに、紙面内容を精査し新鮮な情報提供等魅力ある会報づくりに努めた。

区分	発行日	発行部数	摘要
第135号	令和2年4月15日	3,550部	会員並びに関係機関に配布
第136号	令和2年8月1日	3,550部	〃
第137号	令和2年11月1日	3,550部	〃
第138号	令和3年1月15日	3,550部	〃

② ほうじん (全法連機関誌)

区 分	発 行 日	配 布 部 数	摘 要
第 678 号 第 681 号	季 刊 1.4.7.10 月 年 4 回 発 行	毎 回 3,550 部	全法連より会員に配布

③ インターネットによる情報公開

一般社団法人 東毛法人会ホームページ
<http://www.gunma-hojinkai.jp/tomo/>

④ e-Tax、eI-Tax の普及活動

国税電子申告・納税システム (e-Tax) 及び地方税申告・納税システム (eI-Tax) の利用促進について、税務署及び関東信越税理士会館林支部などの協力を得て利用促進PRに努めた。

⑤ 租税教育事業の推進

青年部会において租税教室を実施し、また女性部会においては絵はがきコンクールを実施した。

開 催 日	会 場	内 容	出席者数
R2.7.14	館林市立第四小学校	租税教室	16名
R2.11.24	太田市立九合小学校	租税教室	91名
R2.11～ R3.3	東毛法人会管内の 全小学校を対象	第4回税に関する絵はがきコンクール	1,405名
R3.1.26	館林商工会議所	第4回税に関する絵はがきコンクール審査会	7名

(4) 地域社会貢献事業

① 本 会

- 新春講演会の開催
新春講演会は、新型コロナウイルス感染予防のため中止。
- 手指消毒剤の寄贈

開 催 日	会 場	内 容	出席者数
R3.2.22 ～ 2.26	東毛法人会管内の 2市・5町の各教育 委員会	新型コロナウイルス感染予防に役立てていただくため、東毛法人会管内の全小学校 51校・特別支援学校 2校に、各校 10 リットルの手指消毒剤を寄贈	延べ15名

② 女性部会

- タオル寄贈事業

日 時	場 所	内 容	出席者数
R2.9.29	太田市社会福祉協議会、同西部支所、館林社会福祉協議会	タオル (300本) を寄贈	4名

③ 支 部

日	時	場	所	内	容	出席者数
R2.10.	3	町道		大泉支部	「町内クリーン作戦」	9名
R3.	3.	町道		千代田支部	社会奉仕活動「道路清掃」	18名

2 共益事業

(1) 会員支援事業

① 本 会

○ 優良経理担当者の表彰

5月28日の第8回通常総会時において会員事業所に勤務する優良経理担当者3名を表彰した。

(2) 会員増強事業

① 五団体会議

五団体懇談会は新型コロナウイルス感染予防のため中止としたが、五団体に対して文書で会員増強運動への協力をお願いした。組織の根幹である「会員数」・「加入率」については、依然として厳しい状況が続いており、本年も9月より12月の4ヵ月間を会員増強運動期間と定め、「令和2年度 会員増強運動実施計画」により会員増強を推進した。

② 会員数の状況

組織委員をはじめ役員による積極的な加入勧奨と関係団体の協力により32社の新入会員を獲得できた。しかしながら、景気低迷の影響や倒産、廃業等の理由による退会も多く、99社が退会し67社の減少となった。

○ 支部別会員数等

(単位：社)

支 部 名	稼 働 法 人 数	年度当初 会 員 数	入会者数	退会者数	増 減 数	年 度 末 会 員 数	加 入 率 (%)
館 林	1,391	479	2	13	△ 11	468	33.6
板 倉	209	84	2	2	0	84	40.2
明 和	143	73	0	1	△ 1	72	50.3
千 代 田	233	130	1	8	△ 7	123	52.8
大 泉	715	231	2	14	△ 12	219	30.6
邑 楽	442	190	1	3	△ 2	188	42.5
太 田	3,437	1,315	17	44	△ 27	1,288	37.5
新 田	481	163	6	7	△ 1	162	33.7
藪塚本町	380	137	1	7	△ 6	131	34.5
計	7,431	2,802	32	99	△ 67	2,735	36.8

○ 青年・女性部会会員数

(単位：名)

区 分	年度当初 会 員 数	入会者数	退会者数	増 減 数	年 度 末 会 員 数
青年部会	160	2	11	△ 9	151
女性部会	194	0	13	△ 13	181

(3) 会員交流事業

① 本会

開催日	会場	内容	出席者数
R2.11.5	板倉ゴルフ場	第20回会員親睦ゴルフ大会	91名
中止		役員新春賀詞交歓会	-

② 女性部会

開催日	会場	内容	出席者数
中止		女性セミナー	-
中止		新春セミナー	-

③ 青年部会

開催日	会場	内容	出席者数
R2.7.28	ドリームスタジアム太田	親睦ボウリング大会	25名
R2.10.16	太田双葉カントリークラブ	親睦ゴルフ大会	34名
中止		新春講演会	-

(4) 厚生制度事業

会員企業の安定した企業経営に寄与するため、福利厚生制度の普及と加入者の拡大に努めた。

○ 主たる保険加入状況

区分	加入企業数	加入率
経営者大型総合保障制度	289社	10.3%
ビジネスガード	320社	11.7%
がん保険制度	330社	12.1%

3 その他

(1) 諸会議の開催

① 第8回 通常総会

開催日	開催場所	主な内容	出席者数
R2.5.28	ジョイハウス (館林市)	・ 令和元年度収支決算報告承認の件 ・ 令和元年度 事業報告承認の件 ・ 令和2年度 事業計画並びに収支予算の報告	正副会長・監事 14名

② 理事会

開催日	場 所	主 内 容	出席者数
R2. 5. 8	書 面 決 議	・ 令和元年度 事業報告承認の件 ・ 令和元年度 収支決算承認の件	全理事・監事 61名
R2. 9. 8	太田ナウ リゾートホテル	・ 業務執行状況の報告 ・ 会員数の状況について ・ 今後の事業活動について	44名
R3. 3. 2	太田グランドホテル	・ 令和3年度 事業計画(案)承認の件 ・ 令和3年度 収支予算(案)承認の件 ・ 第9回通常総会の開催について ・ 業務執行状況の報告 ・ 会員増強運動の状況について	46名

③ 正副会長会議

開催日	場 所	主 内 容	出席者数
R2. 7. 17	中部公民館(館林市)	・ 理事会、初顔合せ会について ・ 五団体懇談会について ・ 第20回会員親睦ゴルフ大会について ・ 新春講演会・役員賀詞交歓会について	9名
R3. 1. 27	マリエール太田	・ 全法連・県法連表彰候補者の推薦について ・ 理事会、監査会、総会等の日程について ・ その他	11名

④ 監査会

開催日	場 所	主 内 容	出席者数
R2. 4. 20	東毛法人会事務局	令和元年度 決算監査	7名

⑤ 委員会

開催日	会 議 名	場 所	主 内 容	出席者数
中 止	総務委員会	委員長決裁	・ 理事会提出議案について ・ 総会提出議案について ・ 表彰等受賞者選考について ・ その他	-
中 止	税制委員会	委員長決裁	・ 令和3年度税制改正要望事項について ・ その他	-
R2. 6. 25	広報委員会	ジョイハウス (館林市)	・ 会報135号・136号発行について ・ その他	9名
中 止	研修委員会 厚生委員会 合同会議	委員長決裁	・ 令和2年度研修事業の実施について ・ 令和2年度福利厚生制度の推進について	資料配布 17名
R2. 10. 27	広報委員会	太田ナウリゾ ートホテル	・ 会報137号・138号発行について ・ その他	10名
R2. 12. 17	総務委員会	太田グランド ホテル	・ 役員選出について ・ 委員会委員選出について ・ 顧問及び相談役の推薦について	19名

⑥ 女性部会

開催日	会議名	場所	主な内容	出席者数
R2. 4. 2	監査会	東毛法人会 事務局	・令和元年度 決算監査	3名
R2. 6. 11	第8回 通常総会	幸寿司 (大泉町)	・令和元年度事業報告・収支決算承認の件 ・令和2年度事業計画(案)・収支予算(案)承認の件 ・役員選任の件	6名
R2. 6. 11	支部部会長会議	幸寿司 (大泉町)	・令和2年度事業の具現化について ・その他	6名
R2. 9. 8	支部部会長会議	幸寿司 (大泉町)	・社会貢献事業(タオル寄贈)について ・青年部会・女性部会合同税務研修について ・新春セミナーについて ・絵はがきコンクールについて	6名
R3. 1. 19	支部部会長会議	ジョイハウス (館林市)	・令和2年度事業報告(見込)・収支決算(見込)について ・令和3年度事業計画(案)・収支予算(案)について ・役員改選について ・決算監査、総会の開催日程について ・第4回税に関する絵はがきコンクール一次審査	5名
R3. 3. 18	新旧支部部会長 会議	館林 ヒルズホテル	・令和2年度事業報告(見込)・収支決算(見込)について ・令和3年度事業計画(案)・収支予算(案)について ・役員改選について ・今後の日程について	6名

⑦ 青年部会

開催日	会議名	場所	主な内容	出席者数
R2. 4. 5	監査会	東毛法人会 事務局	・令和元年度 決算監査	3名
R2. 6. 9	第8回 通常総会	和膳処あぶら や(板倉町)	・令和元年度事業報告・収支決算承認の件 ・令和2年度事業計画(案)・収支予算(案)承認の件	6名
R2. 6. 9	支部部会長会議	和膳処あぶら や(板倉町)	・令和2年度事業具現化について ・その他	6名
R2. 9. 4	支部部会長会議	康鮎 (千代田町)	・親睦ゴルフ大会について ・青年部会・女性部会合同税務研修について ・新春講演会等について ・その他	7名

R3. 2. 1	支部部会長会議	宮のもり (太田市)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業報告(見込)・収支決算(見込)について ・令和3年度事業計画(案)・収支予算(案)について ・役員改選について ・決算監査・役員会・総会の日程について 	6名
R3. 3. 19	新旧支部部会長会議	館林 ヒルズホテル	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業報告(見込)・収支決算(見込)について ・令和3年度事業計画(案)・収支予算(案)について ・役員改選について ・今後の日程について 	13名

⑧ 署管内税務協力団体関係

開催日	会 議 名	場 所	出席者数
R2. 5.	租税教育推進協議会総会	書面決議	-
R2. 6.	税務協力団体連絡協議会総会	書面決議	-
R2. 10. 2	租税教育推進協議会運営委員会	館林税務署	1名
R2. 10. 6	税務協力団体連絡協議会役員会	館林税務署	1名

⑨ 支部の会議

開催 45回 出席者数 315名

⑩ 関係機関等の会議等

○ 全法連・局法連関係

開催日	会 議 名	場 所	出席者数
中 止	第15回全国女性フォーラム 「愛媛大会」	アイテムえひめ(愛媛県松山市)	-
延 期	第37回法人会全国大会 「岩手大会」	盛岡市民文化ホール(岩手県盛岡市)	-
中 止	第34回全国青年の集い 「島根大会」	松江市総合体育館(島根県松江市)	-
R2. 12. 1	局法連「事務局担当者研修会」	Web研修会	1名
R3. 2. 16	全法連「税制セミナー」	Web研修会	1名
R3. 3. 5	全法連「事務局セミナー」	Web研修会	1名

○ 県法連関係

開催日	会議名	場所	出席者数
R2. 6. 1	正副会長会議・理事会	書面決議	3名
中止	女性部会連絡協議会 正副会長会議	前橋商工会議所会館	-
R2. 6. 8	税制委員会	前橋商工会議所会館	1名
R2. 6. 17	第8回通常総会	前橋商工会議所会館	3名
R2. 7. 16	女性部会連絡協議会 正副会長会議	前橋商工会議所会館	1名
中止	女性部会連絡協議会定期総会	前橋商工会議所会館	-
中止	広報委員会	前橋商工会議所会館	-
中止	青年部会連絡協議会総会	前橋商工会議所会館	-
R2. 8. 3	事務局長会議	前橋商工会議所会館	1名
R2. 8. 26	拡大厚生委員会	前橋商工会議所会館	2名
R2. 9. 28	総務委員会	前橋商工会議所会館	1名
R2. 10. 7	理事会	前橋商工会議所会館	1名
中止	広報委員会	前橋商工会議所会館	-
R2. 12. 18	事務局長会議	前橋商工会議所会館	1名
中止	女性部会連絡協議会 正副会長会議	前橋商工会議所会館	-
R3. 2. 18	正副会長会議・理事会	前橋商工会議所会館	2名
R2. 2. 25	青年部会連絡協議会 部会長会議	前橋商工会議所会館	2名

【報告事項②】 令和3年度 事業計画（案）

令和3年度 事業計画（案）

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月 31日

1 基本方針

- (1) 法人会は、健全な納税者の団体であり「よき経営者をめざすものの団体」として本会、支部、部会が一体となって事業の公益性を高め、会員の積極的な自己啓発を支援し、納税意識の一層の向上を図るとともに、企業経営及び地域社会の健全な発展に貢献する。
- (2) 昭和61年に社団化し、更に平成25年に一般社団法人の認可を受けており、引き続き公益法人制度改革の趣旨に則り、公益性を高め法人会活動の更なる活性化を図ることとする。
- (3) 会員相互の研さんと親睦を図るとともに、会員増強運動を展開し、組織の拡充と財政基盤の強化に努め、会員が「会員でよかった」を実感できる事業活動を展開する。

2 主な事業計画

基本方針に基づき“魅力ある法人会”を目指し、下記項目を積極的に推進する。

(1) 公益事業

1 研修相談事業

① 決算法人説明会の開催

館林税務署担当官を講師に、決算に当たっての問題点・留意点について研修会を実施する。

② 新設法人説明会の開催

館林税務署担当官を講師に、管内の新設法人を対象に国税の仕組みや事務手続き関係の研修会を実施する。

2 税制提言事業

① 税制改正に関する提言、陳情の実施

税制アンケートの実施、税制提言の検討並びに首長等への陳情活動を実施する。

② 全国大会への参加

全法連が開催する全国大会へ参加する。(本会・青年部会・女性部会)

3 税の広報事業

① 会報「とうもう法人」の発行

年4回発行の会報「とうもう法人」に身近な話題を掲載するなど、紙面の充実を図るとともに、一般に対する法人会の知名度を意識した広報を充実させる。

特に、税の啓発活動等の推進に努める。

- ② 全国法人会総連合の機関紙「ほうじん」の配布
全国法人会総連合の機関紙「ほうじん」を全会員に配布する。(年4回)
- ③ e-Tax 普及活動の推進
会員に対し e-Tax の利用拡大に向けた啓蒙活動を推進するとともに、役員は引き続き率先して e-Tax の利用開始を図ることとし、利用率 100 パーセント達成に向け普及・拡大に努める。
- ④ 租税教育事業の推進
青年部会による租税教室への積極的参加や、女性部会による税に関する絵はがきコンクールの一層の普及を図り、租税教育事業を推進する。

4 地域社会貢献事業

- ① 講演会の開催
公益法人として、会員企業以外でも参加できる講演会を開催する。
- ② 地域発展事業への参画
地域のまつりや行事等に参画し地域発展に寄与する。

5 経営支援事業

- ① インターネットセミナーの提供
会員がいつでも視聴できるインターネットセミナーを提供する。

(2) 共益事業

1 会員支援事業

- ① 青年部会・女性部会の活動を積極的に支援し、組織率の向上と活動の充実を図るための補助金を交付する。
- ② 一般より優遇された融資商品を扱う「法人会融資制度」の利活用を推進する。
- ③ 役員及び会員を対象とした実践的な研修を実施する。
- ④ 会員企業の継続的な発展のため、事業承継に資する事業を実施する。
- ⑤ 会の発展に寄与した会員を顕彰するため、総会において功労者表彰及び優良経理担当者表彰等を行う。

2 会員増強事業

- ① 会員増強運動の実施
組織の強化は会運営の根幹であり、税理士会等関係諸団体と法人会、支部、部会が相互に連携を図り、会員増強運動を実施する。
特に、全国的な「会員増強月間」は重点的に会員増強運動を実施するとともに、新設法人の加入拡大を積極的に進める。
- ② 会員増強に貢献のあった支部等を総会において表彰する。

3 会員交流事業

- ① 会員親睦ゴルフ大会の開催
会員親睦ゴルフ大会を継続して開催し、会員相互の親睦を深め交流を図る。

② 新年賀詞交歓会の開催

会員間の交流等を目的として、情報交換や親睦を図る新年賀詞交歓会を開催する。

4 厚生制度事業

① 経営者大型総合保障制度、ビジネスガード、法人会がん保険制度を推進し、会員企業の経営安定化に努め、併せて法人会の財政運営に寄与する。

② 経営者大型総合保障制度の利用拡大を推進する。

(3) その他

① 公益法人会計基準を遵守し、指導監督基準に則した運営を实践

② 諸会議の開催

総会、理事会をはじめ法人会事業の推進を図るため各委員会、青年部会、女性部会等の会議を計画的、有効的に開催する。

令和3年度収支予算書(案)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	3,000	3,000	0	
基本財産受取利息	3,000	3,000	0	
② 特定資産運用益	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
③ 受取会費	21,796,000	22,310,000	△ 514,000	
受取一般会費	9,607,000	9,820,000	△ 213,000	
支部受取会費	12,189,000	12,490,000	△ 301,000	
④ 事業収益	6,510,000	6,710,000	△ 200,000	
研修事業収益	1,770,000	1,970,000	△ 200,000	
支部事業収益	3,800,000	3,800,000	0	
部会事業収益	940,000	940,000	0	
⑤ 受取補助金等	10,999,900	11,431,800	△ 431,900	
受取全法連助成金振替額	10,393,800	10,667,400	△ 273,600	
県法連補助金	406,100	564,400	△ 158,300	
その他補助金	200,000	200,000	0	
⑥ 雑収益	1,441,100	1,441,200	△ 100	
受取利息	1,100	1,200	△ 100	
雑収益	300,000	300,000	0	
支部雑収益	1,100,000	1,100,000	0	
部会雑収益	40,000	40,000	0	
【 経 常 収 益 計 】	40,751,000	41,897,000	△ 1,146,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	39,410,000	39,309,000	101,000	
(研修相談事業)	400,000	500,000	△ 100,000	
会場費	190,000	270,000	△ 80,000	
印刷製本費	50,000	50,000	0	
通信運搬費	160,000	180,000	△ 20,000	
(税制提言事業)	400,000	400,000	0	
旅費交通費	376,000	376,000	0	
支払負担金	24,000	24,000	0	
(税の広報事業)	2,670,000	2,650,000	20,000	
印刷製本費	2,150,000	2,150,000	0	
通信運搬費	150,000	150,000	0	
啓発用品購入費	300,000	300,000	0	
会場費	70,000	50,000	20,000	

科	目	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	備 考
	(社会貢献事業)	600,000	600,000	0	
	講師謝金	400,000	400,000	0	
	会場費	120,000	120,000	0	
	印刷製本費	50,000	50,000	0	
	雑費	30,000	30,000	0	
	(経営支援事業)	200,000	0	200,000	
	委託費	200,000	0	200,000	
	(会員増強事業)	580,000	580,000	0	
	支払助成金	200,000	200,000	0	
	諸謝金	100,000	100,000	0	
	会場費	100,000	100,000	0	
	印刷製本費	160,000	160,000	0	
	雑費	20,000	20,000	0	
	(調査研修活動事業)	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	
	調査研修費	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	
	(会員支援交流事業)	2,640,000	2,480,000	160,000	
	会議費	1,850,000	1,750,000	100,000	
	表彰費	760,000	730,000	30,000	
	雑費	30,000	0	30,000	
	(部会活動事業)	2,801,000	2,801,000	0	
	青年・女性部会活動費	1,401,000	1,401,000	0	
	支払助成金	1,400,000	1,400,000	0	
	(支部活動事業)	18,000,000	18,000,000	0	
	支部活動費	18,000,000	18,000,000	0	
	(按分共通経費)	10,119,000	10,098,000	21,000	
	給料手当	6,902,250	6,917,250	△ 15,000	
	退職給付費用	252,000	216,000	36,000	
	福利厚生費	825,000	825,000	0	
	旅費交通費	97,500	97,500	0	
	通信運搬費	187,500	187,500	0	
	消耗品費	262,500	262,500	0	
	修繕費	7,500	7,500	0	
	印刷製本費	75,000	75,000	0	
	賃借料	765,000	765,000	0	
	保険料	21,750	21,750	0	
	租税公課費	61,500	61,500	0	
	支払負担金	127,500	127,500	0	
	リース料	406,500	406,500	0	
	支払手数料	52,500	52,500	0	
	雑費	75,000	75,000	0	
②	管理費	5,143,000	4,988,000	155,000	
	給料手当	2,300,750	2,305,750	△ 5,000	
	退職給付費用	84,000	72,000	12,000	
	福利厚生費	275,000	275,000	0	
	会議費	1,370,000	1,222,000	148,000	
	旅費交通費	32,500	32,500	0	
	通信運搬費	62,500	62,500	0	
	消耗品費	87,500	87,500	0	

科	目	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	備 考
	修繕費	2,500	2,500	0	
	印刷製本費	25,000	25,000	0	
	賃借料	255,000	255,000	0	
	保険料	7,250	7,250	0	
	租税公課費	20,500	20,500	0	
	支払負担金	42,500	42,500	0	
	リース料	135,500	135,500	0	
	支払手数料	17,500	17,500	0	
	渉外費	250,000	250,000	0	
	慶弔費	150,000	150,000	0	
	雑 費	25,000	25,000	0	
	【 経 常 費 用 計 】	44,553,000	44,297,000	256,000	
	【 当期経常増減額 】	△ 3,802,000	△ 2,400,000	△ 1,402,000	
2	経常外増減の部				
	(1) 経常外収益	0	0	0	
	【 経常外収益計 】	0	0	0	
	(2) 経常外費用	0	1,457	△ 1,457	
	【 経常外費用計 】	0	1,457	△ 1,457	
	【 当期経常外増減額 】	0	△ 1,457	1,457	
	【 当期一般正味財産増減額 】	△ 3,802,000	△ 2,401,457	△ 1,400,543	
	【 一般正味財産期首残高 】	31,412,118	23,404,219	8,007,899	
	【 一般正味財産期末残高 】	27,610,118	21,002,762	6,607,356	
II	指定正味財産増減の部				
	受取補助金等	10,393,800	10,667,400	△ 273,600	
	受取全法連助成金	10,393,800	10,667,400	△ 273,600	
	一般正味財産への振替	△ 10,393,800	△ 10,667,400	273,600	
	一般正味財産への振替額	△ 10,393,800	△ 10,667,400	273,600	
	【 当期指定正味財産増減額 】	0	0	0	
	【 指定正味財産期首残高 】	0	0	0	
	【 指定正味財産期末残高 】	0	0	0	
III	正味財産期末残高	27,610,118	21,002,762	6,607,356	